

スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジなし)

<3167>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：スマMDなし

第7期 2020年5月8日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の株式および債券に投資するとともに、Dガード戦略により基準価額の下落を抑制し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	11,501円
	純資産総額	48百万円
第7期	騰落率	△6.0%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0316720200508◇

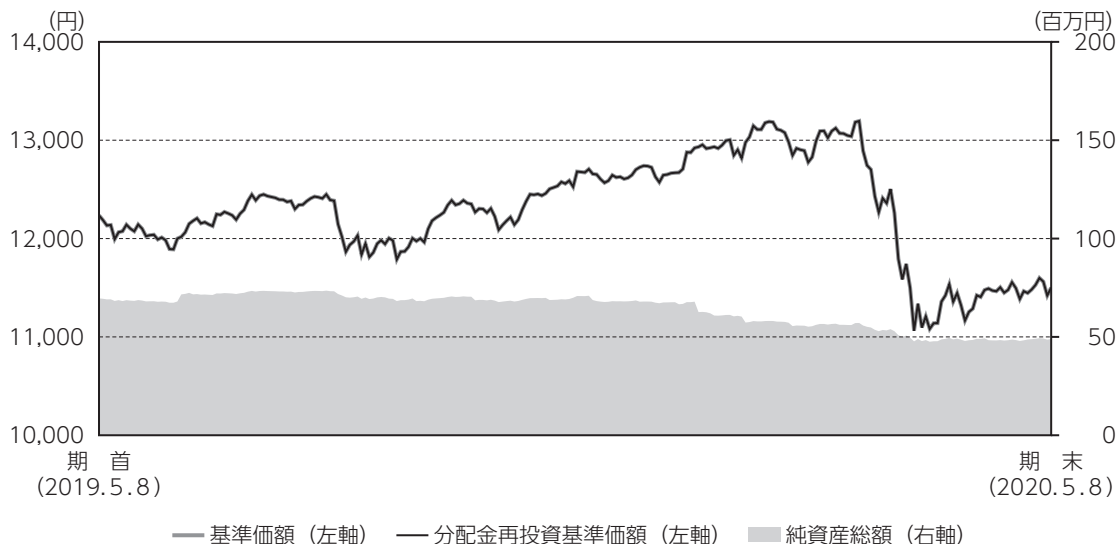
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,236円

期末：11,501円（分配金0円）

騰落率：△6.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、国内外の株式市況が下落したことや、為替相場において円高が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019.5.9～2020.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	181円	1.474%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,286円です。
（投 信 会 社）	(87)	(0.710)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(87)	(0.710)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(7)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.021	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.014)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.003)	
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	4	0.030	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	187	1.526	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

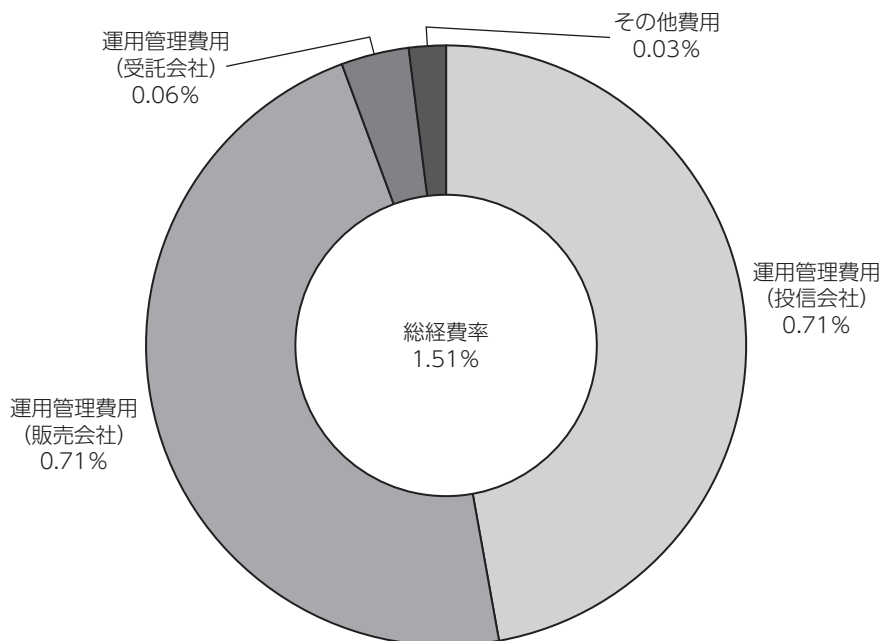
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.51%です。

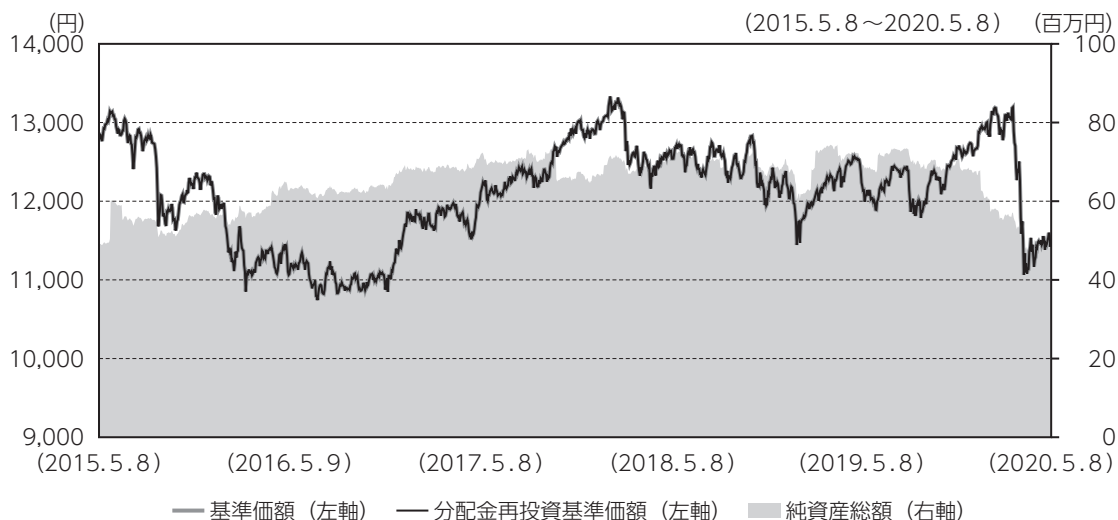


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2015年5月8日 期初	2016年5月9日 決算日	2017年5月8日 決算日	2018年5月8日 決算日	2019年5月8日 決算日	2020年5月8日 決算日
基準価額 (円)	12,768	11,075	12,113	12,539	12,236	11,501
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△13.3	9.4	3.5	△2.4	△6.0
純資産総額 (百万円)	48	62	71	71	69	48

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、各資産クラスへの配分が可変的で適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2019.5.9～2020.5.8)

■国内株式市況（日本株式）

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したことなどから、下落しました。その後も米中関係をめぐって株価は一進一退で推移しましたが、2019年9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や米国による大型の経済対策に加え、欧米における新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきたことで、経済活動再開への期待が高まったことが好感され、株価はやや値を戻しました。

■先進国株式市況

先進国株式市況は下落しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、米中関係の緊張が続いたことや世界的な景気減速懸念などを嫌気し、下落して始まりしました。2019年6月以降は、世界的な金融緩和期待や英国の合意なきEU（欧州連合）離脱懸念の後退などを受け、上昇基調となりました。11月以降は、再度米中通商協議の進展期待が高まり、底堅い展開となりました。2020年1月以降は、米中の第1段階合意による米国の対中追加関税回避などを背景に、上昇しました。2月以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の急落などを受けて、大きく下落しました。3月下旬以降は、各国の大胆な景気刺激策やウイルス治療薬開発への期待などを好感し、上昇して当作成期末を迎えました。

■新興国株式市況

新興国株式市況は下落しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、米国と中国の緊張と緩和で一進一退の相場展開となりました。2019年9月以降は、米国が連続利下げを実施したことも新興国全体で好感され、株価は緩やかに上昇基調となりました。2020年1月下旬からは、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落しました。2月後半以降は、中国以外における感染拡大が懸念され、下落幅を大きくしました。3月下旬以降は、各国の景気刺激策への期待などを好感し、上昇して当作成期末を迎えました。

■国内債券市況（日本国債）

国内債券市場では、当作成期を通してみると、長期金利の水準は当作成期首と同程度となりました。

当作成期首より、欧米の経済指標の不振や米中貿易摩擦の激化などを背景に、世界的に景気減速懸念が高まったことから、長期金利は低下しました。また、日銀の追加金融緩和観測が高まったことも、金利低下要因となりました。2019年9月以降は、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待を背景に長期金利は上昇しました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、市場のリスク回避姿勢が強まったことから、長期金利は低下しました。その後、日本政府の経済対策に伴う国債増発懸念などを受けて金利は上昇しました。

■先進国債券市況（先進国国債）

主要国の国債金利は当作成期を通してみると低下（債券価格は上昇）しました。

当作成期首より、世界的な景気悪化懸念などが金利の低下要因となりました。その後も、米国で利下げ観測が高まったことや、米中貿易摩擦への懸念によるリスク回避姿勢などを受けて金利はさらに低下しました。2019年9月以降は、米中通商交渉などへの懸念が和らいだことなどから金利は上昇しました。しかし2020年に入ると、新型コロナウイルスによる世界経済の減速懸念の高まりから、金利は米国を中心に大きく低下しました。

■新興国債券市況（新興国国債）

米ドル建新興国債券の価格は下落しました。

米ドル建新興国債券の価格は、2019年8月には米中貿易摩擦への懸念の高まりにより一時下落する局面もありましたが、9月以降は、米中通商協議などへの懸念が和らいだことなどからスプレッド（米国国債との利回り格差）が縮小し、上昇しました。しかし2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことから経済の減速懸念が高まり、2月後半には金融市場が急激にリスク回避的な動きとなりました。先進国の金利が低下する一方で、現金化ニーズや新興国からの資金流出懸念などから、米ドル建新興国債券のスプレッドは大きく拡大し、債券価格は下落しました。その後は、各国の金融当局が相次いで金融緩和や流動性供給策を実施したことを受けて、スプレッドは縮小に転じて当作成期末を迎えました。個別国では、アルゼンチンが債務再編を宣言したことにより、債券価格が大きく下落しました。

■為替相場

為替相場は、当作成期を通してみると円高となりました。

当作成期首より、米中の貿易摩擦への懸念や世界的な景気減速懸念などから、円高が進行しました。2019年9月以降は、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待が高まる中で、円安傾向となりました。2020年に入ると、新型コロナウイルスへの懸念が高まったことなどから、円高傾向となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- イ. 日本株式
- ロ. 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- ニ. 日本国債
- ホ. 先進国国債
- ヘ. 新興国国債

各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標とします。各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とし、大和投資信託が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を信託財産の純資産総額の75%程度もしくは50%程度と引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■新興国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■新興国債券マザーファンド

J Pモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2019.5.9～2020.5.8)

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

- イ. 日本株式
- ロ. 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- ニ. 日本国債
- ホ. 先進国国債
- ヘ. 新興国国債

各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標としました。各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とし、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を信託財産の純資産総額の75%程度もしくは50%程度と引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標としました（Dガード戦略）。

当作成期中にDガード戦略により各資産クラスの配分比率合計を変更し、50%程度から100%程度の間で推移させました。

■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

■先進国株式マザーファンド

先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）および先物を組み入れて運用を行いました。ETF組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね95～100%程度の水準を維持しました。ETFのポートフォリオは、ファンドの実質地域別構成比率がMSCIコクサイ指数の地域別構成比率に近づくよう構築しました。また、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とMSCIコクサイ指数（円換算）との連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

■新興国株式マザーファンド

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）および株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■国内債券マザーファンド

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■新興国債券マザーファンド

J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、現先取引やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年5月9日 ～2020年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,706

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- イ. 日本株式
- ロ. 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- ニ. 日本国債
- ホ. 先進国国債
- ヘ. 新興国国債

各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標とします。各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とし、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を信託財産の純資産総額の75%程度もしくは50%程度と引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■新興国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■新興国債券マザーファンド

J P モルガン・エマーシング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。



お知らせ

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

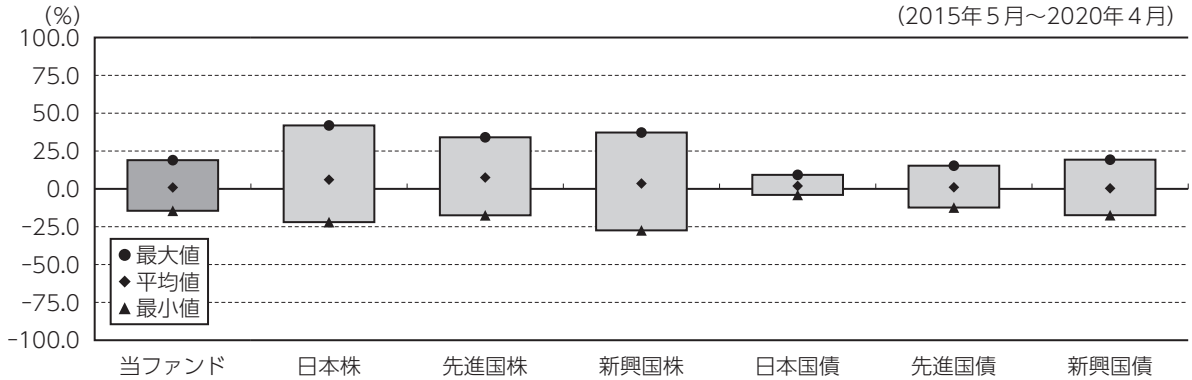


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約14年11カ月間（2013年6月10日～2028年5月8日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
	先進国株式マザーファンド	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 国内の債券
	新興国株式マザーファンド	イ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 新興国株式の指数を対象指数としたETF ニ. 国内の債券
	国内債券マザーファンド	国内の国債
	先進国債券マザーファンド	先進国（日本を除きます。）の国家機関が発行する債券
	新興国債券マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 日本株式 ロ. 先進国株式 ハ. 新興国株式 ニ. 日本国債 ホ. 先進国国債 ヘ. 新興国国債 <p>②各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標とします。</p> <p>③各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とし、委託会社が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を信託財産の純資産総額の75%程度もしくは50%程度と引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.0	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
平均値	0.9	6.1	7.5	3.5	1.9	1.1	0.4
最小値	△14.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



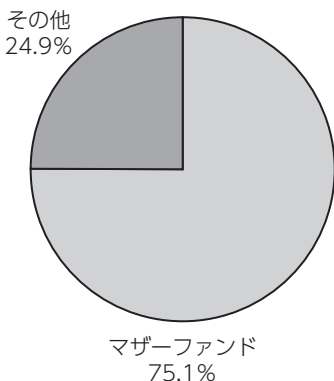
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

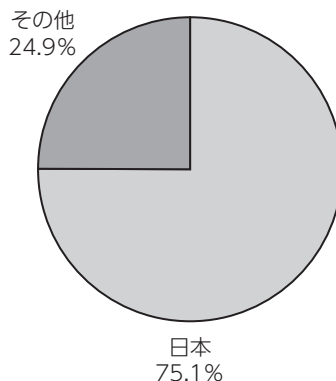
組入ファンド等

	比率
国内株式マザーファンド	12.8%
先進国株式マザーファンド	12.6%
国内債券マザーファンド	12.5%
新興国株式マザーファンド	12.5%
先進国債券マザーファンド	12.3%
新興国債券マザーファンド	12.3%
その他	24.9%

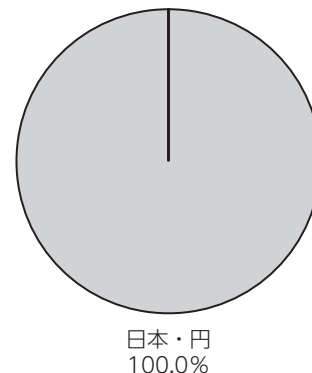
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2020年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2020年5月8日
純資産総額	48,938,435円
受益権総口数	42,550,286口
1万口当り基準価額	11,501円

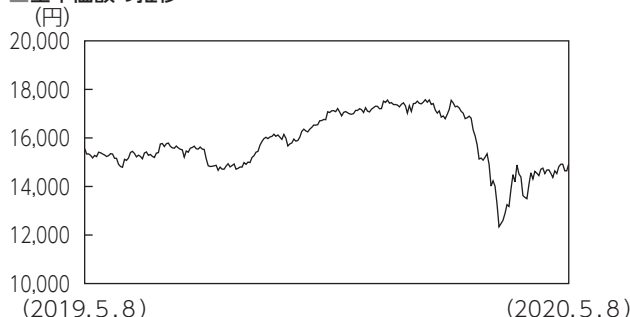
* 当期中における追加設定元本額は5,731,835円、同解約元本額は20,046,109円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆国内株式マザーファンド（作成対象期間 2019年5月9日～2020年5月8日）

■基準価額の推移



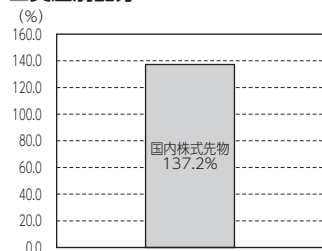
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	7円 (7)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	7

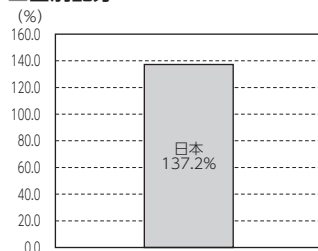
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
TOPIX先物 0206月 買	129.7%
ミニTPX先物 0206月 買	7.5
組入銘柄数	2銘柄

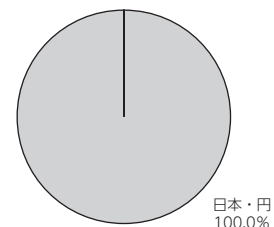
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

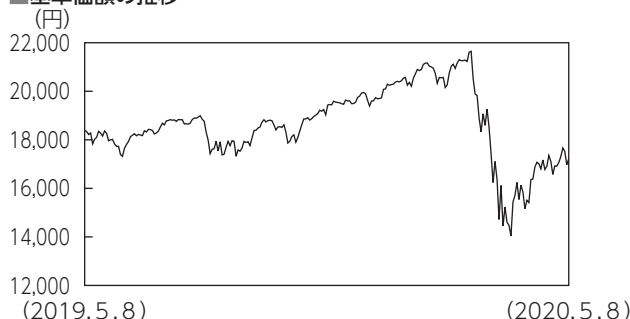
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆先進国株式マザーファンド（作成対象期間 2019年5月9日～2020年5月8日）

■基準価額の推移



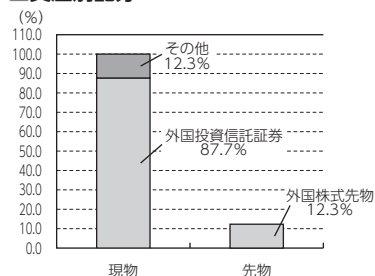
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	11円
(先物・オプション)	(6)
(投資信託受益証券)	(3)
(投資信託証券)	(2)
有価証券取引税	1
(投資信託受益証券)	(1)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	5
(保管費用)	(3)
(その他)	(2)
合計	17

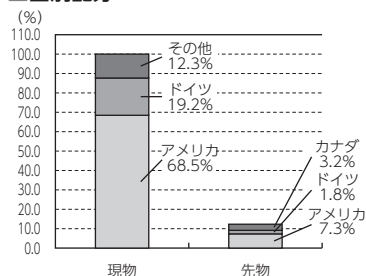
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ISHARES CORE S&P 500 ETF	アメリカ・ドル	64.6%
ISHARES STOXX EUROPE 600 DE	ユーロ	19.2
S&P500 EMINI FUT 202006 買	アメリカ・ドル	7.1
ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA	アメリカ・ドル	3.9
S&P/TSX 60 IX FUT 202006 買	カナダ・ドル	2.1
STOXX EUROPE 600 202006 買	ユーロ	1.8
MINI S&P/TSX 60 202006 買	カナダ・ドル	1.1
SP500 MIC EMIN FUT 202006 買	アメリカ・ドル	0.2
組入銘柄数	8銘柄（先物含む）	

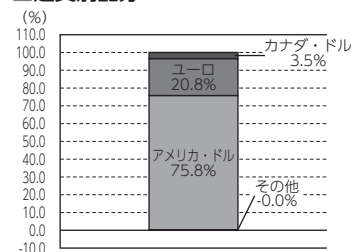
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

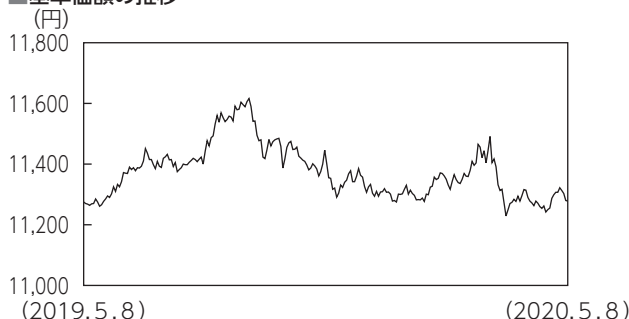
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆国内債券マザーファンド (作成対象期間 2019年5月9日～2020年5月8日)

■基準価額の推移



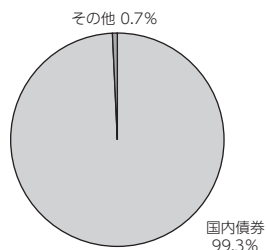
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

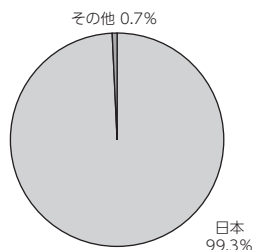
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
409 2年国債 0.1% 2022/2/1	7.9%
348 10年国債 0.1% 2027/9/20	3.8
351 10年国債 0.1% 2028/6/20	3.6
140 5年国債 0.1% 2024/6/20	3.2
136 5年国債 0.1% 2023/6/20	2.9
342 10年国債 0.1% 2026/3/20	2.7
354 10年国債 0.1% 2029/3/20	2.3
129 5年国債 0.1% 2021/9/20	2.1
133 5年国債 0.1% 2022/9/20	2.0
346 10年国債 0.1% 2027/3/20	1.8
組入銘柄数	126銘柄

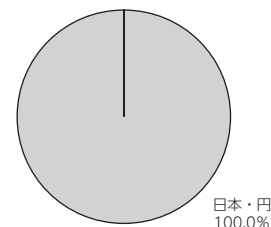
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

Memo

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management